

セネガル

2022年1月27日作成

2022年7月4日更新

※更新した項目に更新日を記載しています。

1. 一般情報	2
(1) 地理・人口等 <2022年7月4日更新>	2
(2) 内政.....	3
2. 治安・人権状況.....	4
(1) 一般的な状況 <2022年7月4日更新>	4
(2) カザマンス紛争 <2022年7月4日更新>	5
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い.....	7
(1) 主な政治勢力.....	7
(2) 野党メンバー／支持者の取扱い <2022年7月4日更新>	8
(3) 2019年2月の大統領選挙.....	8
(4) 2017年7月の国民議会選挙.....	10
(5) 政府批判者等の取扱い <2022年7月4日更新>	11
4. ジェンダー、DV および子ども.....	12
(1) イスラム学校における子どもへの物乞い行為の強制 <2022年7月4日更新> 12	
(2) 女性.....	13
5. LGBT <2022年7月4日更新>	15
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護	17
(1) 犯罪と警察の対応 <2022年7月4日更新>	17
(2) 当局者の犯罪・汚職等 <2022年7月4日更新>	18
(3) イスラム過激派の活動.....	19
7. 司法制度・刑事手続	19
(1) 司法の独立 <2022年7月4日更新>	19
8. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）	20
(1) 刑務所の状況.....	20
9. 報道の自由 <2022年7月4日更新>	20
10. 宗教の自由	22
(1) 政府当局による宗教の自由の尊重 <2022年7月4日更新>	22
(2) 改宗の状況 <2022年7月4日更新>	22

11. 国籍、民族および人種	24
12. 出入国および移動の自由	24
略称.....	24

1. 一般情報

(1) 地理・人口等

<2022年7月4日更新>

ア 外務省「セネガル基礎データ」(2018年8月27日)

4 民族	ウォロフ, プル, セレール等
5 言語	フランス語 (公用語), ウォロフ語など各民族語
6 宗教	イスラム教 95%, キリスト教 5%, 伝統的宗教

※[2021年10月1日以降の更新版](#)では、宗教別のパーセンテージの記載なし。

イ 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2018年 - セネガル \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019年3月13日)

米国政府の推計によれば、セネガルの総人口は1,500万人 (2018年7月の推計) である。2014年国勢調査の政府統計によれば、そのうちの96.1%はイスラム教徒である。大半のイスラム教徒はスンニ派で、いくつかのスーフィー教団のうちの1つに属しており、それぞれ独自の慣行を取り入れている。非公式の2011年の推計によると、シーア派は約5,000人である。人口の約3.8%はキリスト教徒である。キリスト教徒の集団には、ローマカトリック教徒、プロテスタント教徒、キリスト教徒と先住民族の信仰が結合した集団が含まれている。残りの0.1%は、もっぱら先住民族の宗教を信奉している者か、無信仰であることを表明した者である。

キリスト教徒の少数派は、西部と南部の町に居住している。先住民の宗教集団の構成員は、主に東部と南部に居住している。

ウ ●米国ジョージタウン大学バークレー・センター「[Faith and Development in Focus: Senegal](#)」(2016年5月2日)

Senegal's four principal confréries are without question the dominant feature of the country's religious landscape and have great influence in the social, religious, and political spheres. There is no precise data, but an estimated 92 percent of Senegalese belong to the Qadiriyya, Tijaniyya, Muridiyya, or Layene communities; the Tijaniyya and Muridiyya have the largest numbers of adherents (see figure 6)....

Each confrérie is led by one or more familles religieuses, or religious families. Typically, this is the family of the order's founder (as in the case of the Muridiyya) or an individual that trained under a master in that order abroad (as in the case of several families of the Tijaniyya). Senegal's Sufi religious families remain a strong social force today,

notwithstanding important changes in recent decades. With each successive and larger generation of the religious families, power has become less concentrated. Some scholars believe that the confréries, longtime mainstays of Senegal's religious landscape, may be on the decline. Alternative social and religious structures have been on the rise, including a Sunni reformist movement and a small movement of Senegalese who have converted to Shi'a Islam,¹¹⁸ perhaps in an attempt to withdraw from the ideological monopoly of the Sufi orders.¹¹⁹ Despite these changes, the vast majority of Senegalese Muslims are still adherents of Senegal's Sufi orders

(2) 内政

ア ジェトロ [「セネガル大統領選、現職のサル氏が再選」](#) (2019年3月1日)

ネガル全国投票調査委員会 (CNRV) は2月28日、24日に実施された大統領選挙でマッキー・サル現職大統領が再選したと発表した。

暫定集計結果によると、サル大統領の得票率が58.27%と、次点のイドリサ・セック元首相 (20.50%)、ウスマン・ソンコ国会議員 (15.67%) ら4人の対立候補を大きく引き離して、過半数を制したことから1回目の投票で当選が決まった。投票率は66%を超えた。

…

西アフリカ諸国の中で、いち早く複数政党制を導入したセネガルは、民主化への取り組みと政治的安定で、西側諸国からの評価が高いとされている。

イ 外務省 [「セネガル基礎データ」](#) (2022年6月29日)

アフリカを代表する文学者でもあったサンゴール初代大統領は親フランスの穏健左派として国家の建設を進め、1976年に複数政党制を取り入れるなど、今日の民主的なセネガルの基礎を築いた。また、後のフランコフォニー国際機関 (OIF) となるフランス語圏文化・技術協力機関 (ACCT) を1970年に推進した。1981年1月に就任したデュフ大統領は前政権の基本路線を踏襲する姿勢を見せつつも、政党数の制限撤廃、政治結社の自由など一連の民主化政策を推進した。しかしながら、与党に対する国民からの支持が徐々に低下したため、2000年3月の大統領選挙においては、ワッド・セネガル民主党 (PDS) 党首がデュフ大統領を破り、サンゴール大統領より約40年続いたセネガル社会党 (PSS) (元セネガル進歩同盟 (UPS)) の長期政権に終止符が打たれた。2期続いたワッド政権は国営企業の整理・民営化、大規模なインフラ整備、農業政策を推進しつつ、「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」の打ち上げと推進に尽力した。

2012年2月及び3月の大統領選挙では、ワッド政権時代に首相を務めた共和国同盟 (APR) のサル候補が大統領に当選、前回選挙に続いて平和裡・民主的な政権交代が実現し、国際社会から高い評価を得た。サル大統領は政治の透明化や地方分権化政策を打ち出し、社会格差是正および地方経済活性化を目指している。また、

1980年代よりカザマンズ地方の分離独立運動が活発化し現在も不安定な状況が続いているカザマンズについては、サル大統領はカザマンズ民主勢力運動（MFDC）の代表団との和平交渉に取り組むほか、同地域の経済の活性化を推進するなど、長年の課題解決に向けて取り組んでいる。2019年の大統領選挙にてサル大統領が再選、同年4月に大統領就任式を実施した（2016年の憲法改正により任期は5年）。

ウ フリーダムハウス「世界の自由 2019年版 - セネガル」（2019年2月4日）

セネガルはアフリカで最も安定した選挙制民主主義国家の一つであり、2000年以降、対立政党間の平和的な政権交代が2度行われた。しかし、政治的動機による野党指導者らへの訴追および選挙法の改正により、近年では野党の競争力が低下している。…

2. 治安・人権状況

(1) 一般的な状況

<2022年7月4日更新>

ア 外務省海外安全ホームページ「セネガルの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）」（2018年1月18日）

1 概況

(1) 近年、隣国マリやコートジボワール等においてイスラム過激派組織 AQIM（イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダ）によるホテル襲撃テロ事件が連続して発生しています。2012年6月にセネガル政府がマリへの西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）軍ミッションへの参加を表明して以降、AQIMの指導者がセネガルを攻撃対象と明言していること、セネガル国内でも過激派の存在が確認されていることから、テロの脅威が存在しているとみられます。隣国等でのテロ事件を受け、首都ダカールでも、高級ホテル、空港等の警備が強化されています。

(2) セネガルは、民主主義を基調とする政治体制が安定していますが、国民生活に直結する問題などにより、国民の不満が高まり、投石やタイヤなどを燃やした道路封鎖などの行為を含むデモ及び治安機関との衝突が散発的に発生し、催涙弾が使用される事態に至ることもあります。…

(3) マリ国境地帯については、隣国マリの情勢不安定化に伴い、治安部隊の増員及び国境検問所の取り締まり強化等の警備強化を行っていますが、イスラム過激派組織が流入するおそれがあります。

イ 米国国務省「人権状況報告 2019年 - セネガル（仮訳）」入管庁（2020年3月11日）

深刻な人権問題には、政府による違法又は恣意的な殺害、治安部隊による拷問や恣意的な逮捕、過酷で生命が脅かされる恐れのある刑務所環境、司法の独立性の欠如、犯罪としての名誉毀損、汚職（特に司法、警察、その他の行政部門）、人身売

買、同性間の性行為の犯罪化及びレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、インターセックス（LGBTI）の人々への暴力、強制児童労働があった。

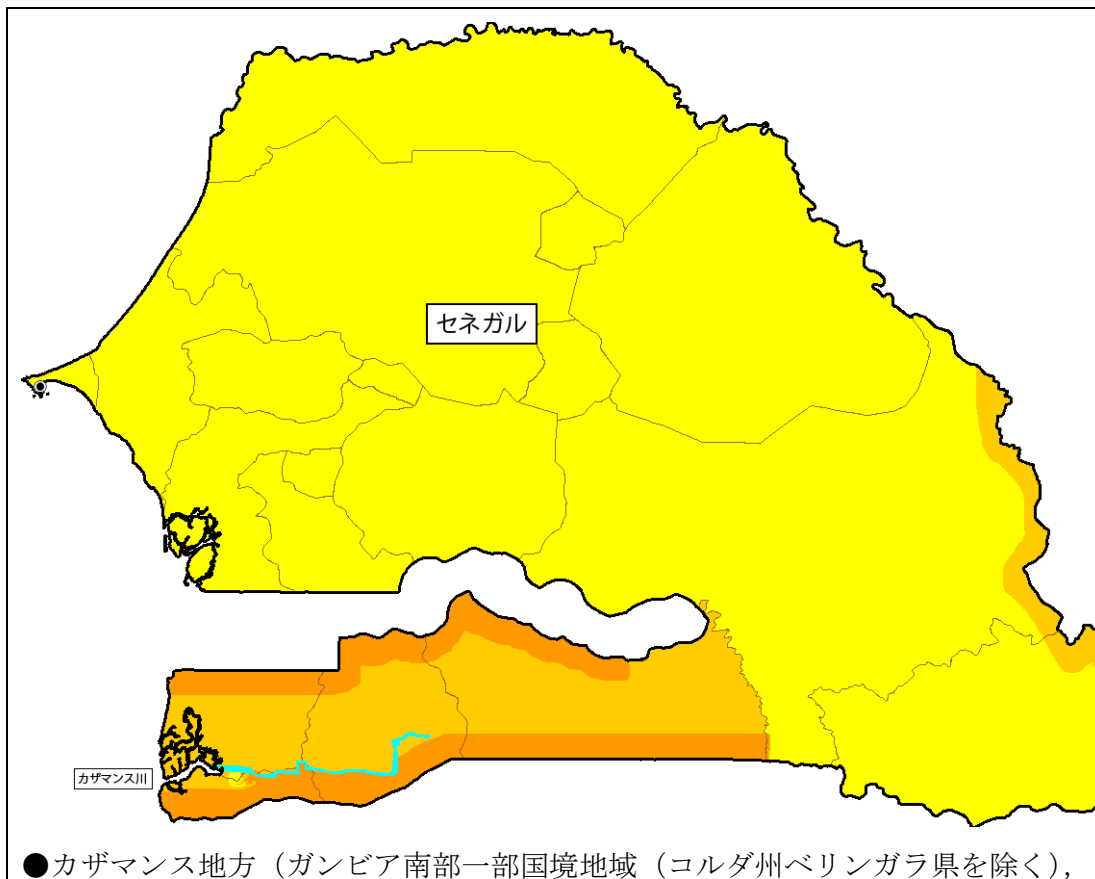
政府は、治安部隊の中で行われたのか、政府の他の部門内で行われたのかを問わず、人権侵害を行った職員を特定し、捜査し、起訴し、処罰するための措置を講じたものの、人権侵害の加害者が処罰されない風潮があった。

セネガル南部にあり、ガンビア（Gambia）とギニアビサウ（Guinea-Bissau）の間に位置するカザマンス（Casamance）地方では、治安部隊と武装分離主義勢力の間の事実上の停戦が続いており、7年目を迎えた。カザマンスでは散発的に暴力事件が発生したが、分離主義勢力との紛争に直接関係しているというよりも犯罪活動に関連したものであった。分離主義組織カザマンス民主勢力運動（Movement of Democratic Forces of the Casamance : MFDC）の様々な派閥と関係がある者らが、依然として地元の住民に強盗を働き、嫌がらせを加えていた。時折偶発的な接触や小競り合い、治安部隊による MFDC 分隊の逮捕が発生していた。1982年に始まった紛争を交渉により解決することを目指して、調停努力が続けられている。政府はこれらの事件を常に捜査し、訴追した。

(2) カザマンス紛争

<2022年7月4日更新>

ア 外務省海外安全ホームページ「[セネガルの危険情報【一部地域の危険レベル引き下げ】](#)」（2022年1月12日）



ギニアビサウ及びギニア国境地帯)においては、セネガル政府軍と反政府武装組織「カザマンズ民主勢力運動」(MFDC)を巡る情勢は改善しつつあり、交戦も国境地帯に限定されていますが、セネガル政府軍がMFDCの制圧に力を入れており、今後MFDC側の反発・反撃も予想されますので、同地域への渡航・滞在はどのような目的であれ止めてください。

...

イ [JICA「カザマンズに注目」\(JICA セネガル事務所メールマガジン 第111号\)](#) (2015年11月11日)

セネガルは、カザマンズを舞台とする国内「紛争」を抱えている。1982年のカザマンズの分離独立を求めるカザマンズ民主勢力運動(以下MFDC)と政府軍との武力衝突がその始まり。ただ、セネガル政府はこれを国際舞台で敢えて問題として取り上げず、一貫して「国内問題」として対処しているのが特徴である。

この「紛争」の根本原因は、セネガルの他地域との開発の不均衡に対する不満と絶望だと言われている。皮肉なことに、この紛争のために、遅れた開発がさらに一層困難となっていた。2000年以降、ワッド政権の頃から平和に向けた交渉やカザマンズ開発の模索が始まるが大きな成果を上げることはできなかった。マッキー・サルは大統領に就任直後、カザマンズ和平を最優先とすることを表明。和平交渉がMFDCと行われているが、MFDCは内部分裂をされていて交渉が複雑であること、またそもそも「分離独立」を掲げる反政府勢力との和平合意は容易ではない。このため、同時並行で、開発による平和の果実を住民やコミュニティレベルに行き渡らせることにより、和平促進を図ることを積極的に展開している。2014年のジガンシオール訪問直後にもカザマンズ開発戦略を打ち上げ、政府およびドナーによる開発事業の展開を急いでいる。

...

ウ ●米国国務省 [「人権状況報告 2021年 - セネガル」](#) (2022年4月12日)

G. ABUSES IN INTERNAL CONFLICT

...The army conducted several air and ground operations to facilitate the return of local displaced populations affected by the conflict. From January through July, the army carried out several military campaigns along the southwestern border with Guinea-Bissau, seizing eight MFDC rebel bases.

エ ●米国国務省 [「人権状況報告 2020年 - セネガル」](#) (2021年3月12日)

G. ABUSES IN INTERNAL CONFLICT

... On June 30, the army began a campaign to bombard MFDC rebel bases in the Mbissine forest after armed MFDC rebels had reportedly attacked villages in that area. Two

soldiers died from landmines during the month-long campaign and several soldiers were injured. Since July the conflict dissipated, and no further military action took place.

オ 米国国務省「[人権状況報告 2019年 - セネガル \(仮訳\)](#)」入管庁 (2020年3月11日)

g. 国内紛争での虐待行為

カザマンスにおける事実上の停戦協定は2012年以降有効であり、サル大統領は分離主義勢力と政府治安部隊の間の37年間にわたる紛争を解決するための努力を継続した。政府、MFDC 分離主義組織の様々な派閥の双方が、中立当事者の主導による調停努力を受け入れた。紛争解決に向けた前進は漸進的であった。2019年7月6日、憲兵隊は、無申告で市民集会を開催したとしてMFDCのメンバー11人を逮捕した。逮捕された人々は、分離主義武力組織一派のリーダーである、Salif Sadio 氏に近い関係の者たちだった。逮捕はディウルル (Diouloulou) で開催される予定だったMFDCの総会を当局が禁じた2週間後に実行された。

殺害：政府当局による、又はその指示による殺害の報告はなかった。

誘拐：MFDC 反乱勢力によるとされる強盗行為に関する事件がいくつか起きており、市民が拘束されたりその他の危害を受けたりした。

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

(1) 主な政治勢力

① 野党連合

ア ●Bertelsmann Stiftung (BTI) [「BTI 2018 Country Report - Senegal」](#) (2018年)

In general, the country's democratic institutions are respected by all relevant actors. While the National Assembly does not currently function as a forum for meaningful political debate, given the overwhelming size of the governing coalition, an opposition platform Forces démocratiques et citoyennes du Sénégal (FDC-Wallu-Sénégal or Manko Wattu Sénégal) was formed in late 2016. The platform includes the main opposition parties, the Senegalese Democratic Party (PDS) and Rewmi, as well as Abdoul Mbaye, Sall's former prime minister, and Ousmane Sonko, a tax inspector allegedly dismissed for pointing out "anomalies" in the government's budget that related to the possible improper distribution of Karim Wade's riches among friends of the president. One obvious difficulty facing the opposition is the decision regarding a joint candidate for the 2019 presidential election, as the PDS has already nominated Karim Wade, who currently lives in exile in Qatar and might be technically prevented from running due to his dual citizenship (French and Senegalese).

② PASTEF (Patriote du Sénégal pour le travail, l'éthique et la fraternité)

ア ●記事 [「Sénégal : Ousmane Sonko accusé de propos extrémistes après la](#)

diffusion d'une vidéo Jeune Afrique (2018年10月16日)

Une vidéo crée l'émotion au Sénégal. On y entend Ousmane Sonko, candidat à la présidentielle, qualifier les politiciens sénégalais de « criminels » et considérer que « ceux qui ont dirigé le Sénégal depuis le début mériteraient d'être fusillés ». Accusé par le gouvernement d'user du « jargon habituel du jihadisme », le leader du Pastef se dit serein mais tente d'éteindre l'incendie....

(2) 野党メンバー／支持者の取扱い

<2022年7月4日更新>

ア ●記事 [「Senegal's democracy is being tested by its president」](#) The Economist (2018年8月26日)

...The messages demand freedom for the political opponents of President Macky Sall, several of whom have been imprisoned. With a presidential election just eight months away, fears are growing that democracy in Senegal, long an example for west Africa, is being subverted.

...

Now Mr Sall's government stands accused of selectively enforcing corruption laws to sideline his opponents. In March Khalifa Sall (no relation), the mayor of Dakar, was sentenced to five years in prison for embezzling \$3.4m. Another opposition leader, Barthélémy Dias, was found guilty of contempt of court when he protested against the verdict. He will spend six months in prison.

Another potential challenger, Karim Wade, the former president's son, was arrested in 2013 and found guilty of corruption two years later. After Mr Sall pardoned him in 2016, Mr Wade immediately flew to Qatar. Some observers think his exile was part of a deal with the government. But he is now considering coming back to stand in the election.

イ 米国国務省 [「人権状況報告 2019年 - セネガル \(仮訳\)」](#) 入管庁 (2020年3月11日)

d. 恣意的な逮捕又は勾留

憲法と法律は、恣意的な逮捕や拘禁を禁じているが、政府が常にこれらの禁止規定を遵守しているとは限らなかった。被拘禁者は、自らの拘禁の法的根拠又は恣意的性質に法定で異議を唱えること、違法に拘禁されていることが判明した場合は直ちに釈放されること及び補償金を得ることを法的に認められているが、弁護を十分に受けることができなかつたため、この権利が行使されることは稀であった。

(3) 2019年2月の大統領選挙

ア 国際選挙制度連盟 (IFES) 選挙ガイド「[セネガル共和国：2019年2月24日大統領選挙](#)」

主な候補者	所属政党	得票数
Macky SALL	United in Hope Coalition / Benno Bokk Yakaar (BBR)	2,555,426
Idrissa SECK	Rewmi	899,556
Ousmane SONKO	Pastef les Patriotes	687,523
El Hadj Issa SALL	The Party of Unity and Rally (PUR)	178,613
Madické NIANG	Madické2019	65,021

イ JETRO「[セネガル大統領選、現職のサル氏が再選](#)」(2019年3月1日)

ネガル全国投票調査委員会 (CNRV) は2月28日、24日に実施された大統領選挙でマッキー・サル現職大統領が再選したと発表した。

暫定集計結果によると、サル大統領の得票率が58.27%と、次点のイドリサ・セック元首相(20.50%)、ウスマン・ソンコ国会議員(15.67%)ら4人の対立候補を大きく引き離して、過半数を制したことから1回目の投票で当選が決まった。投票率は66%を超えた。

選挙活動中に、与野党支持者の間で衝突が起こり、一時緊張が高まったが、投票自体は大きな混乱もなく平和裏に実施された。野党候補は、投票プロセスにおいて不正があったと厳しく糾弾しているが、憲法評議会への申し立ては行わないとしている。一方、EUをはじめとする選挙監視団は、一部で技術的不備がみられたとしているものの、選挙は自由かつ公正に実施されたと評価している。憲法評議会は近く、選挙結果について認定を行う。

...

西アフリカ諸国の中で、いち早く複数政党制を導入したセネガルは、民主化への取り組みと政治的安定で、西側諸国からの評価が高いとされている。

ウ ●記事「[選挙前暴力で当局が24人逮捕、武器を押収](#)」VOA (2019年2月12日)

Police in eastern Senegal have made two dozen arrests and seized knives and clubs after clashes in the run-up to presidential elections left at least two dead, officials said Tuesday.

The violence erupted Monday in Tambacounda, 400 kilometers (250 miles) east of Dakar, pitching supporters of President Macky Sall against those of opposition candidate Issa Sall.

One supporter of the president was fatally stabbed by a suspected member of the opposition Unity and Assembly Party (PUR), the sources said.

A second fatality was part of a group of young pro-government motorcyclists that tried to prevent Issa Sall's motorcade from leaving the town. He was hit by a vehicle and died, they said.

...

Moustapha Sarr, a senior official with PUR, said 20 of the arrests were supporters of Issa Sall.

エ 長辻貴之「[論考：2019年セネガル大統領選挙に向けた展望—2012年大統領選挙と2017年国民議会選挙から—](#)」ジェトロ・アジア経済研究所（2018年）

2018年2月9日セネガルでは、野党による抗議運動が実施され、2019年の大統領選挙を焦点に、透明性の高い選挙と選挙人カードの配布が訴えられた [Seneweb.com 2018a]。約1年後の2019年2月24日にセネガルでは、マッキー・サル（以下、サル）大統領の再選をかけた大統領選挙が実施される [Seneweb.com 2018b]。前大統領アブドゥライ・ワッド（以下、ワッド）の息子カリム・ワッドがカタールに亡命中で、ダカール市長であるハリファ・サルが勾留中という、有力野党候補者が不在のなか選挙が行われる。1...

(4) 2017年7月の国民議会選挙

ア 国際選挙制度連盟（IFES）選挙ガイド「[セネガル共和国：2017年7月2日国民議会選挙](#)」

政党	獲得議席	得票数
Benno Bokk Yakaar Coalition (The United in Hope Coalition)	125	1,637,761
Winning Coalition Wattu Senegal	19	552,095
Manko Taxawu Senegal	7	388,188
Party for Unity and Rally	3	155,407
Patriotic Convergence Coalition	2	65,235
Ndawi Askan Wi	1	37,535
Manko Yeesal Senegal Coalition	1	33,130
Patriotic Convergence for Justice and Equity	1	29,596
Oser l'Avenir Coalition	1	24,342
And Saxal Liggeey Coalition	1	23,142
Party for Truth and Development	1	22,769

Alternative Pole Third Voice	1	19,211
Initiative for a Policy of Development	1	19,211
Citizen Union	1	18,268

イ ●米国国務省「[人権状況報告 2017年 セネガル](#)」(2018年4月20日)

Arbitrary Arrest: In the period leading up to the July 30 legislative election, authorities arrested several high-profile opposition figures and their supporters. Many citizens believed these arrests were arbitrary and politically motivated.

In March authorities in Dakar arrested the city's mayor Khalifa Sall (no relation to President Sall), an opposition leader, on charges of embezzlement. Sall was subsequently elected to the National Assembly on July 30 while still in custody, and he remained in custody at year's end. Opposition figures and human rights advocates allege that Sall's arrest and continued incarceration, despite his election and subsequent parliamentary immunity, were politically motivated.

(5) 政府批判者等の取扱い

<2022年7月4日更新>

ア 米国国務省「[人権状況報告 2019年 - セネガル \(仮訳\)](#)」入管庁 (2020年3月11日)

恣意的な逮捕：恣意的又は違法な拘禁が複数報告された。2019年7月29日、犯罪捜査部(DIC)は、「道徳に反する文書」の公表及び「国家元首に対する侮辱」の罪でジャーナリストのアダマ・ガイ(Adama Gaye)氏を逮捕し、拘禁した。ガイ氏はFacebook上に、マッキー・サル大統領が地域サミットの期間中に女性と不倫関係を持ったという疑惑について投稿していた。マリック・サル(大統領との親戚関係はない)司法大臣は、この逮捕について全「責任」を負うと述べた。当局は2019年9月21日、ガイ氏を保釈した。

イ ●AI「[Senegal: Right to peaceful protest and freedom of expression must be respected amid crackdown on dissent](#)」(2018年4月18日)

The Senegalese authorities must protect the right to peaceful protest and ensure the security forces refrain from using excessive force as anti-government demonstrations are planned today in the capital Dakar, Amnesty International said.

Activists and opposition parties are due to hold a demonstration outside Parliament against proposed changes to the Electoral Code and Constitution that, if passed, would require all candidates standing in next year's presidential election to collect the signatures of one per cent of the registered voters in seven regions of the country before being validated. The authorities announced that the protest had been unauthorized on several

grounds including a 2011 decree banning all assemblies in the city centre areas.

...

Amnesty International has previously documented several cases where security forces have used unnecessary and excessive force to arbitrarily ban and disperse peaceful assemblies in Senegal. In June 2017, security forces shot and injured two women, and beat several others, during a protest in the city of Touba against the ill-treatment of a 14-year-old boy by members of a religious association, often described as the “religious police”.

...

The authorities also continue to curtail freedom of expression and target artists, journalists, human rights defenders and political activists who express dissent. On 17 April 2018, Barthélémy Dias, opposition leader and mayor of Mermoz-Sacré-Cœur, a neighbourhood of Dakar, was sentenced to six months in prison for “contempt of court” and a fine of CFA 100 000 (approximately EUR 150) after he criticized the decision of the court to sentence opposition leader and Mayor of Dakar Khalifa Sall. Sall’s sentence of five years in prison and a fine of 5 million CFA (7600 EUR) for charges of fraud of public funds raised questions about the independence of the judiciary.

ウ ●記事「[Senegal’s democracy is being tested by its president](#)」The Economist (2018年8月26日)

The protests over the election law and more recent demonstrations by students, angry about unpaid grants, have been met with violence by the government. In May a student was shot dead in the northern city of Saint-Louis, leading to yet more unrest. Images of police brutality have been widely shared on social media. One disturbing video shows a police van crashing through protesters outside Dakar’s main university.

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) イスラム学校における子どもへの物乞い行為の強制 <2022年7月4日更新>

ア 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2018年 - セネガル \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019年6月21日)

政府の慣行

セネガル政府は3月に、2016年キャンペーンを再開し、2005年法を実施して、子供に対する物乞いの強制を禁止した。これは、コーラン学校（ダーラ）で子供が遭遇した虐待である。政府は、イスラム教の宗教指導者と緊密に連携し、上記のキャンペーン及びその他の取組み（伝統的なイスラム教の学校を規制する法律の起草等）に対する支援を獲得した。

...

第3節. 信教の自由に対する社会的尊重の状況

現地の NGO と国際的 NGO は引き続き、いくつかのダーラにおける生徒に対する虐待を強調したが、ダーラには幼児が住んでいることもあった。報告によると、いくつかのダーラは引き続き子供に物乞いを強制していた。現地のメディアと NGO は引き続き、特定のマラブー（コーラン学校の教員）が行ったダーラの生徒に対する肉体的虐待と性的虐待の事件を立証した。ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告によると、2017年に何万人もの子供が虐待を受けた。市民社会や子供の権利の擁護者は、ダーラに対するさらに有効な規制を実施し、子供に対する重大な暴行を犯したコーラン学校の教員を起訴することを政府に対して繰り返し主張した。

イ ●HRW [「甚大な苦痛がある」：セネガルにおけるタリベの子どもに対する虐待、2017～2018年](#)（2019年6月11日）

概要

Dusty, dirty, and often-barefooted boys holding empty tomato cans or plastic bowls as they beg for money remain a common sight in Senegal's capital, Dakar, and in many other cities across the country. Most of them are current or runaway talibés – Quranic students – sent to live and study at traditional Quranic schools known as daaras. Despite periodic moments of increased but inconsistent government attention to their plight, the number of talibé children subjected to forced begging and other serious abuses by their Quranic teachers remains staggering.

...

ウ ●アムネスティ・インターナショナル [「アムネスティ・インターナショナル年次報告 2017年/2018年 - セネガル」](#)（2018年2月22日）

In July, Human Rights Watch reported that over 1,000 of the approximately 1,500 children taken off the streets between July 2016 and March 2017 had returned to their traditional Qur'anic boarding schools. They were taken out of the schools under a 2016 government initiative to protect them from forced begging and other abuses by Qur'anic schoolteachers. Official inspections were not conducted in most of these schools, and many children were forced to beg on the streets again. Few investigations into or prosecutions of those responsible for the abuses were carried out.

(2) 女性

ア ●ACCORD [「セネガルに関するクエリー回答：単身女性の状況 \[a-11281\]」](#)
ecoi（2020年6月9日）

Ein älterer Bericht der der deutschen Partei CSU nahestehenden Hanns-Seidel-Stiftung (HSS) von 2013 erwähnt, dass die Ehe in Westafrika (darunter im Senegal) einen hohen

gesellschaftlichen Stellenwert einnehme und Frauen Angst vor einer Stigmatisierung als Alleinstehende hätten:

„Allerdings werden Fälle [von Gewalt gegen Frauen] selbst in Ländern, die über entsprechende Gesetzesregelungen verfügen - so etwa Ghana, Senegal, Togo und Burkina Faso - nur selten vor Gericht gebracht. Dies hat zweierlei Gründe: zum einen meiden Polizei und Behörden eine Einmischung in private Familienangelegenheiten; zum anderen ist es für Frauen so gut wie unmöglich, aus gewaltsamen Ehen auszubrechen. Der hohe gesellschaftliche Stellenwert, den die Institution Ehe in Westafrika einnimmt, zwingt Frauen in eine kulturell verankerte soziale Abhängigkeit; diese zu ignorieren, würde vielerorts bedeuten, sich gesellschaftlich zu isolieren. Aus Angst, von ihren Männern verlassen und als Alleinstehende stigmatisiert zu werden, toleriert ein Großteil der weiblichen Bevölkerung daher verbale und physische Misshandlungen, anstatt derartige Fälle an die Öffentlichkeit zu bringen.“ (HSS, 2013, S. 103)

Auf dem Länder-Informations-Portal der Deutschen Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ), eine staatliche Entwicklungszusammenarbeitsorganisation der Bundesrepublik Deutschland, finden sich auf der zuletzt im März 2020 aktualisierten Länderseite zum Senegal folgende Informationen zur Bedeutung der Familie im Senegal:

„In der senegalesischen Gesellschaft werden familiäre Bindungen groß geschrieben, wobei es sich um die erweiterte Großfamilie handelt. In einem Land, in dem es so gut wie keine staatliche soziale Vorsorge für die BürgerInnen gibt, bedeutet die Großfamilie gleichzeitig auch sozialen Rückhalt, Altersvorsorge und Krankenversicherung. Respekt vor dem Alter ist ein grundlegender Wert. Sehr wichtig ist auch der Begriff der Altersklasse (Wolof: „morom“ – ein Gleichgestellter, Ebenbürtiger). Männer und Frauen derselben Altersklasse, die gemeinsam groß geworden sind, sind sich besonders verbunden. Wichtig sind auch gemeinsam zelebrierte Zeremonien, die den Zusammenhalt der Großfamilie und der Nachbarschaft/des Dorfes festigen: die Geburt (Taufe und Namensgebung), Heirat, Tod und Begräbnis werden unabhängig von Ethnie und Religion in großem Ausmaß begangen.“ (GIZ, März 2020)

...

(シングルマザー)

Die senegalesische Organisation Diaspora Développement Education Migration (DIADEM) berichtet im August 2016 über ein von DIADEM in Guédiawaye (Metropolregion Dakar) organisiertes Treffen, an dem 15 alleinstehende Frauen teilgenommen hätten. Die Lage von alleinstehenden jungen Müttern habe sich mit den sozioökonomischen Schwierigkeiten, mit denen senegalesische Familien konfrontiert seien, verschärft. Insbesondere in den Vorstädten Dakars fänden sich viele alleinstehende Mütter, die ein Kind aufzuziehen hätten. Von ihren Familien als entehrt zurückgewiesen, würden diese jungen Mütter damit kämpfen ihren Lebensunterhalt zu bestreiten. Die

alleinstehenden Mütter seien unter anderem von Arbeitslosigkeit betroffen und hätten Probleme bei der Registrierung am Meldeamt, bei der eigenen Gesundheitsversorgung und jener des Kindes, sowie im Bildungs- und Ausbildungsbereich:

„La situation des jeunes filles mères célibataires a pris de l’ampleur avec les difficultés socioéconomiques vécues par les familles sénégalaises. Cette situation a entraîné l’appauvrissement, et l’affaiblissement dont les victimes restent les personnes les plus vulnérables notamment les femmes et les enfants. Au Sénégal et particulièrement dans la banlieue dakaraise, nombreuses sont les filles qui se retrouvent mères célibataires avec le poids de la responsabilité de l’éducation d’un enfant. Rejetées par leurs familles qui se sentent déshonorées, ces jeunes filles-mères peinent à satisfaire leurs besoins vitaux au quotidien ainsi que ceux de leurs progénitures. La rencontre, organisée à WAKHINAT NINZAT à Guédiawaye en partenariat avec l’association théâtrale BEETE Sénégal en présence de 15 jeunes filles mères célibataires, a permis de prendre contact et d’identifier les problèmes auxquels elles sont confrontées: chômage, sans emploi, enregistrement à l’état-civil, santé maternelle et infantile, éducation/formation entre autres“ (DIADEM, 29. August 2016)

イ ●国連人権理事会 [「Report of the Working Group on the issue of discrimination against women in law and in practice on its mission to Senegal」](#) (2016年4月7日)

82. …The main causes of incarceration of women are drug trafficking (31 per cent) and infanticide (16 per cent).⁸⁵ Three per cent of women were in prison as a result of an abortion and 1 per cent for involvement in prostitution.⁸⁶ …

5. LGBT

<2022年7月4日更新>

ア 米国国務省 [「人権状況報告 2019年 - セネガル \(仮訳\)」](#) 入管庁 (2020年3月11日)

性的指向や性同一性を理由とする暴力行為, 差別, その他の虐待

成人間の同意の上での同性愛行為は, 法律において「異常な行為」と言及され, 犯罪であり, 刑罰は1~5年の拘禁刑と100,000~150万CFAフラン(170~2,500ドル)の罰金である。しかしながら, この法律は執行されることが稀であった。性的指向又は性同一性に基づく差別を禁止する法律はなく, LGBTIの人々に対する偏見が動機の犯罪について起訴するために用いることのできるヘイトクライム(憎悪犯罪)法もない。

LGBTIの人々は, まん延する差別, 社会的不寛容及び暴力行為に直面した。また, 脅迫, 暴徒による襲撃, 強盗, 排除, 恐喝及び強姦に晒されることが多かった。LGBTIの活動家たちは, 社会サービスを利用する際に差別を受けると抗議した。政府の姿勢や文化的態度には依然としてLGBTIの人々に対する深刻な偏見があっ

た。2019年7月、セネガルは、性的指向及び性同一性に基づく暴力や差別の防止に関する独立専門家の任期を更新する国連人権理事会における決議において棄権することによって、LGBTIの人々の権利の価値を貶める従来の姿勢を維持した。

2019年2月18日、ダカール郊外のティアロワ（Thiaroye）地区において、ある男性の癖についての口論において、その男性が同性愛者であることを非難して、怒り狂った暴徒が男性を殺害した。

市民社会団体及びLGBTI活動家らは、セネガルにおける全体的な状況は2019年中に悪化したと示唆した。男性同性愛者の人権運動家の数多くが、自宅の住所を含めた自らの個人情報、民間の個人によってソーシャル・メディアを通して拡散され、暴力の脅迫を受けた。その結果、一部のLGBTI活動家たちは身を隠し、近隣国家に庇護を求めた。

イ 米国国務省「[人権状況報告2016年 セネガル（仮訳）](#)」（2017年3月3日）

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、差別及び他の虐待

…

被害者の多くは恐怖のあまり虐待を届出ることができず、届け出た被害者は警察から殴打や品位を傷つける取扱いを含む虐待を受けることがあった。ごく僅かな事例ではあるが、警察は恣意的にLGBTIの人々を逮捕し、勾留している間に虐待を加え、適切な取り調べ手続きを踏まなかった。たとえば、法律は「異常な行為」を犯している現場を押さえられた者の逮捕について定めているものの、警察はゲイの疑いがあるというだけで逮捕し、長期間勾留することがあった。

[2016年]1月、控訴裁判所の裁判官は、「異常な行為」で収監されていたゲジャワイ（Guediawaye）に住む男性7人に対する有罪判決を覆した。警察は2015年7月に令状なしでこの7人を逮捕し、2015年8月に裁判官がこの被告人たちに懲役6か月の刑を宣告していた。ヒューマン・ライツ・ウォッチと話した消息筋によると、裁判で警察官や他の証人は誰もこの7人に不利な証言をしておらず、警察の文書は犯罪を証明する基本的な要素（訴因である性行為に関する詳細など）を提供していなかった。

ウ ●IRBC「[IRBC クエリー回答\[SEN106182.FE\]:性的マイノリティの状況\(2014年~2018年10月\)](#)」（2018年10月31日）

1. Legislation

According to sources, sexual relations between individuals of the same sex are considered a criminal offence in Senegal (US 20 Apr. 2018, 20; Rights in Exile Programme June 2016; Freedom House 2018). Article 319 of the Senegalese Penal Code states the following:

[W]hoever will have committed an improper or unnatural act with a person of the same sex will be punished by imprisonment of between one and five years, and by a fine of

100,000 to 1,500,000 francs (CFA) [approximately C\$230 to C\$3,430]. (Senegal 1965, Art. 319)

...

2. Treatment by Authorities

In a submission to the Universal Periodic Review (UPR) of Senegal, Human Rights Watch states that between 2011 and 2016, the organization identified 38 cases in which police arrested people based on their perceived sexual orientation and charged them with “unnatural acts” under article 319 of the Penal Code (Human Rights Watch 29 Mar. 2018). According to the same source, these arrests were the result of police raids of public areas known to be gay hangouts, or of uninvestigated denunciations from family members, neighbours, or acquaintances (Human Rights Watch 29 Mar. 2018). The same source further adds that “many” of those arrested described police officers hitting them, beating them with fists and with rubber batons (Human Rights Watch 29 Mar. 2018). Sources indicate that on the weekend of 15 and 16 September 2018, two young men and two young women were arrested for [translation] “unnatural acts” and “offending public decency” after videos portraying them having sexual relations with people of the same sex began circulating in the neighbourhood in which some of them were living (Seneweb 17 Sept. 2018; Dakar Voice 19 Sept. 2018).

...

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1) 犯罪と警察の対応

<2022年7月4日更新>

ア ●米国海外安全協議会 (OSAC) [「2019 Crime and Safety Report - Senegal」](#)
(2019年11月4日)

Crime Threats

There is serious risk from crime in Dakar. Street crime is very common, particularly in urban areas. Crimes of opportunity (e.g. pickpocketing, purse snatching, theft of valuables from vehicles, assaults, residential burglaries) are the crimes U.S. official personnel, business travelers, and visitors encounter most frequently. Aggressive vendors, panhandlers, and street children often attempt to divert victims’ attention while an accomplice steals valuables. Do not accept items from anyone on the street unless you plan to buy them; this is a favorite ploy of street criminals.

...

Police Response

Police response to criminal activity is inconsistent, and does not meet Western standards.

Senegalese law requires that individuals carry valid identification documents. As a general rule, the police do not distinguish between original documents and photocopies. At a minimum, carry copies of the biographic information page of your passport. Do not ignore

a police officer's lawful or reasonable orders. Treat Senegalese officers as you would U.S. law enforcement officials. Belligerence or a lack of respect toward uniformed officers will exacerbate the situation and may result in arrest.

(2) 当局者の犯罪・汚職等

<2022年7月4日更新>

ア 米国国務省「[人権状況報告 2019年 - セネガル \(仮訳\)](#)」入管庁 (2020年3月11日)

d. 恣意的な逮捕又は勾留

憲法と法律は、恣意的な逮捕や拘禁を禁じているが、政府が常にこれらの禁止規定を遵守しているとは限らなかった。被拘禁者は、自らの拘禁の法的根拠又は恣意的性質に法定で異議を唱えること、違法に拘禁されていることが判明した場合は直ちに釈放されること及び補償金を得ることを法的に認められているが、弁護を十分に受けることができなかつたため、この権利が行使されることは稀であった。

政府は虐待や汚職を処罰するための有効なメカニズム (仕組み) を有していなかった。犯罪捜査部 (Criminal Investigation Department : DIC) は、警察の人権侵害に関する捜査を担当しているが、罪に問われない状況や汚職に対処する上で効果を上げていたとは言い難かった。恩赦法は、1983年から2004年にかけて発生した「政治的犯罪」(「冷酷」な殺害を除く)に関わった警察官及びその他の治安職員を対象としている。…

…

e. 公正な公判の否定

憲法と法律は司法の独立性を定めているが、司法部門は汚職や政府の影響に晒された。治安判事は、審理事案数が圧倒的に多いこと、十分なスペースや事務機器がないこと、移動手段が十分に確保できていないなどを問題として挙げ、司法部門の独立性に対する政府のコミットメント (誓約) を公然と疑問視した。司法は形式上独立しているが、大統領が憲法評議会 (Constitutional Council)、上訴裁判所 (Court of Appeal) 及び国家評議会 (Council of State) の構成員の任命権を握っている。裁判官は汚職事件やその他で政府高官が関与する問題に関して政府からの圧力を受けやすかった。

…

第4節 政府内の腐敗と透明性欠如

法律は公務員の汚職について刑罰を定めているが、政府は事実上この法律を執行しなかった。政府職員は処罰されることなく汚職行為に手を染めていた。2019年を通じて、政府の汚職に関する報告が複数なされた。

汚職 : 国家汚職防止委員会 (National Anticorruption Commission : OFNAC) の最初でかつ唯一の2016年の年次報告書は、政府機関内、特に保健省、教育省、郵政事

業及び交通行政部門において、当局の賄賂、流用、人権侵害及び詐欺行為が依然としてまん延していると結論付けている。OFNACの初代代表が2016年に解雇されて以降、当局は新しい代表を任命し、同組織は汚職に関する司法官への助言、不正行為疑惑の捜査、不正行為関連事件に関する監督機関としての業務に重点を置いている。

資産公開：2014年の法律は、大統領、閣僚、国民議会の議長及び最高財務責任者、並びに10億CFAフラン（約170万ドル）を超える公的資金の管理者に、自己の資産をOFNACに開示することを義務付けている。この法律を遵守しない場合、申告書が提出されるまでの間、支給される個人の給与の4分の1に相当する罰金が科される可能性がある。大統領はこれに従わない被任命者を解任することができる。大統領が行う開示を除き、法律に基づき行われる開示は秘密扱いとされ、資産開示書を無断で公表する行為は犯罪である。

(3) イスラム過激派の活動

ア 外務省海外安全ホームページ「[セネガルの危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2018年1月18日)

(2) マリ国境地域

レベル2：不要不急の渡航は止めてください。(継続)

隣国マリの治安情勢悪化を受け、セネガル政府は国境付近を中心に治安部隊の増員及び検問所の取り締まり強化等の警備強化を行っています。一方、サヘル地域では複数のイスラム過激派組織が国境を越えてテロ、襲撃、誘拐等を行っており、こうしたイスラム過激派組織のセネガル国内への流入を完全に阻止することは困難とみられています。

つきましては、同地域への不要不急の渡航・滞在は止めてください。渡航・滞在中の場合には、特別な注意を払うとともに、現地の最新の情報の入手に努め、十分な安全対策をとってください。

(3) 上記(1)及び(2)の地域を除くセネガル全域(カザマンス地方ジガンシオール市を含む)

…

ウ その他地域

現時点では少数ながらも、セネガル国内でも過激主義に傾倒する人物の存在が確認されています。加えて、隣国マリ国内ではイスラム過激派組織が仏及びセネガルを含む同盟国を標的としており、セネガルのその他の地域においても、今後、テロ等が発生する可能性は排除できません。

7. 司法制度・刑事手続

(1) 司法の独立

<2022年7月4日更新>

ア 米国国務省「[人権状況報告 2019年 - セネガル \(仮訳\)](#)」入管庁 (2020年3月11日)

e. 公正な公判の否定

憲法と法律は司法の独立性を定めているが、司法部門は汚職や政府の影響に晒された。治安判事は、審理事案数が圧倒的に多いこと、十分なスペースや事務機器がないこと、移動手段が十分に確保できていないなどを問題として挙げ、司法部門の独立性に対する政府のコミットメント（誓約）を公然と疑問視した。司法は形式上独立しているが、大統領が憲法評議会（Constitutional Council）、上訴裁判所（Court of Appeal）及び国家評議会（Council of State）の構成員の任命権を握っている。裁判官は汚職事件やその他で政府高官が関与する問題に関して政府からの圧力を受けやすかった。

セネガル裁判官・検察官組合（Union of Senegalese Judges and Prosecutors）は今までに何度も、司法府に対する行政府の影響、特に、裁判官と検察官のキャリアを管理する治安判事高等評議会（High Council of Magistrates）に大統領と司法大臣が含まれていることについて苦情を表明していた。これまでに、行政府が司法の問題に干渉するべきではないと主張して、治安判事高等評議会の複数のメンバーが抗議のために辞任している。

8. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）

(1) 刑務所の状況

ア ●国連人権理事会「[Report of the Working Group on the issue of discrimination against women in law and in practice on its mission to Senegal](#)」(2016年4月7日)

82. The situation of women who are deprived of their liberty is also of concern to the Working Group. Although women account for only 4 per cent of the prison population, their number continues to grow. The main causes of incarceration of women are drug trafficking (31 per cent) and infanticide (16 per cent).⁸⁵ Three per cent of women were in prison as a result of an abortion and 1 per cent for involvement in prostitution.⁸⁶ Prison conditions are characterized by dilapidated and cramped facilities, lack of separate cells for women in some prisons and the absence of conjugal visits. Women are doubly stigmatized and even run the risk of losing custody of their child.⁸⁷ The Working Group was informed that the conditions of detention of pregnant women and women with small children are not in conformity with the relevant international standards.⁸⁸ The Working Group encourages alternative sentences for women,⁸⁹ in particular pregnant women and/or mothers of children under the age of 2. Lengthy pretrial detention must also be avoided

9. 報道の自由

<2022年7月4日更新>

ア 米国国務省「[人権状況報告 2019年 - セネガル \(仮訳\)](#)」入管庁 (2020年3月

11日)

a. 言論及び報道の自由

...

オンライン・メディアを含む報道の自由: 独立系ジャーナリストは、報復を受けることなく日常的に政府を批判した。ダカールでは民間、独立系及び政府系メディアを利用することができたが、農村地域におけるこれらのメディアの配信は不規則であった。

セネガルでは非識字率が高いため、公衆向けの情報とニュース源の最も重要な媒体はラジオであった。国内にはコミュニティ、公営及び民間の商業ラジオ局が200ほどあった。行政法はラジオ周波数の割当を規制しているものの、コミュニティラジオ局は、割当プロセスに透明性が欠けていると主張した。

政府はセネガルラジオ・テレビ (Radio Television Senegal : RTS) を通じて国内に放送される情報や意見に対して引き続き影響力を行使していたが、10を超える民間テレビ局が独立して放送を行っていた。法律に基づき、政府は RTS の持ち分の過半数を所有しており、大統領は直接的又は間接的に RTS の全幹部職員の選定を管理していた。セネガル通信 (Senegalese Press Agency) と日刊紙ル・ソレイユ (LeSoleil) を含む RTS 以外の全ての公的報道機関は、サル大統領の与党の中から大統領が任命した役員によって支配されている。このような報道機関の報道は、政府寄りに偏っていることが多かった。

暴力及び嫌がらせ: 2019年6月29日、憲兵隊の DIC の隊員たちは、メディア・グループ Walfadjri の幹部ジャーナリストである Jean Meissa Diop 氏の自宅を強制捜査した。DIC の隊員たちは、最近発表された記事において与党幹部の汚職行為を非難したジャーナリストを捜索しているのだと主張した。Diop 氏によると、DIC の隊員たちは令状を提示せずに同氏の自宅に立ち入り、プライバシーを侵害し、その自室を捜索し、家族を過度に乱暴に扱った。DIC はその後、「誤解」について Diop 氏とその家族に公式に謝罪したが、暴力を用いたことは否定し、干渉は通常の勤務時間中に行われたと強調した (第1節 d 及び第1節 f も参照のこと)。

イ ●記事「[Senegalese authorities arrest critical journalist Adama Gaye](#)」CPJ (2019年8月9日)

Gaye, an independent journalist and commentator who has contributed to Senegalese and international news agencies including Kapital Afrik, Jeune Afrique, France24, TV5Monde, and Al-Jazeera, was arrested on July 29 at his home in Dakar, Senegal's capital, by the police's Criminal Investigation Division, and on July 31 was charged with acting to compromise public security and offending the president before being taken to Dakar's Rebeuss prison, according to Christian Faye and Koureichi Ba, two of Gaye's lawyers, who spoke to told CPJ over the phone and by messaging app, and news reports. According to Faye and Ba, Gaye was charged under Article 80, relating to compromising public security,

and Article 254, relating to offending the president, of Senegal's penal code, which carry maximum punishments of five and two years' imprisonment, respectively, and fines of 1.5 million Central African Francs (US\$2,560) each.

Faye said that Gaye was arrested and charged for Facebook posts critical of Senegalese President Macky Sall, in which he alleged Sall was having an extramarital affair; Gaye has about 8,300 followers for his public Facebook page....

10. 宗教の自由

(1) 政府当局による宗教の自由の尊重

<2022年7月4日更新>

ア 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2018年 - セネガル \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019年6月21日)

法的枠組み

憲法は、セネガルを世俗国家と定義しており、宗教的信条の自由な実践（公の秩序を維持することを条件とする）と、政府の干渉を受けることのない、宗教集団による自治を定めている。憲法は、政党が特定の宗教と一体になることを禁止している。憲法は、宗教的差別が法律により処罰されると定めている。

イスラム教徒は、結婚や相続に関する争いなど、家族における紛争を裁くために、民法・家族法か、シャリーア法のいずれかを選択することができる。民事裁判官は、民法及び慣習法に関する事件の裁判を取り仕切るが、特に農村地域においては、宗教指導者がイスラム教徒間の多数の紛争を非公式に解決している。

...

イ ●フリーダムハウス「[世界の自由 2019年版 - セネガル](#)」(2019年2月4日)

D2. Are individuals free to practice and express their religious faith or nonbelief in public and private? 4 / 4

There is no state religion, and freedom of worship is constitutionally protected and respected in practice. Muslims constitute 96 percent of the population.

(2) 改宗の状況

<2022年7月4日更新>

ア ●米国ジョージタウン大学バークレー・センター「[Faith and Development in Focus: Senegal](#)」(2016年5月2日)

The OVC issue that has attracted the most active FIO involvement is the situation of the talibés (see Box 11), with a variety of community-based care facilities and advocacy efforts. Christian missionaries run some programs. Talibé centers typically give children a safe space to relax and have fun, and provide showers, meals, and clothes washing. Certain centers also offer basic medical care.³⁴⁶ While some missionaries hope their acts of

compassion will lead to conversion, they describe a broader mission of providing direct support and breaking the cycle of sending children to institutions with poor living conditions. Christian involvement with vulnerable talibés is sensitive, especially following the 2013 arrest of a Brazilian Christian missionary who ran a center for talibés and street children in Mbour; he was imprisoned for several months on suspicion of attempting to convert and corrupt minors, but was later released.³⁴⁷

イ ●米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2021年 - セネガル](#)」(2022年6月2日)

Section III. Status of Societal Respect for Religious Freedom

In April, the spokesperson for the local Christian community, Guy Martial Diagne, filed a police complaint against *marabout* (Quranic teacher) Serigne Bara Sene in Diohine in the western part of the country, accusing him of inflammatory preaching while also attempting to convert members of the predominately Catholic local community to Islam. Media said Bara Sene was also inciting violence against Catholics in his sermons. The national gendarmerie intervened in subsequent clashes between members of Sene’s mosque and village youth. Officials summoned a local chief as an intermediary to end the conflict. The issue was resolved after the cleric’s father apologized and requested that his son leave the village immediately, which he did. Local faith-based leaders also requested calm.

The country’s religious leaders continued to place a high value on tolerance and peaceful coexistence among faith-based communities. The Khalifa of Medina, Baye Cheikh Mahi Nass, reiterated this message in a November 20 speech, stating, “Senegal belongs to us. It is the duty of everyone to preserve it by banning all forms of violence, wherever they come from, and by cultivating ... tolerance, peace, and work well done, for the development of this country.”

...

《参考》●米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2011年 - セネガル](#)」(2012年7月30日)

Although the country is generally known for its culture of religious tolerance and peaceful coexistence amongst various faiths, there were reports of societal abuses or discrimination based on religious affiliation, belief, or practice. Many of these abuses targeted evangelical churches, which are rapidly increasing in membership, mostly due to conversion of members from long-established religious groups. Evangelicals in churches originally transplanted from other African countries or in which many members were refugees also sometimes faced discrimination.

11. 国籍、民族および人種

12. 出入国および移動の自由

略称	
ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援機関
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団

UKIAT	イギリス移民難民審判所
UKUT	イギリス上級審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会